



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL <https://www.impressholdings.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輔
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 山手 章弘 (TEL) 03-6837-5000 (代)
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,982	7.2	516	29.5	551	27.4	603	146.8
2021年3月期第2四半期	6,512	-	398	-	433	-	244	-

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 580百万円(147.8%) 2021年3月期第2四半期 234百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	18.05	-
2021年3月期第2四半期	7.38	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	15,940	8,982	56.3	268.33
2021年3月期	14,441	8,531	59.0	254.99

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,977百万円 2021年3月期 8,526百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期(予想)の年間配当金は、設立30周年の記念配当(期末配当につき1.00円)を含めております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	6.1	750	△8.8	850	△8.7	850	25.7	25.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、第2四半期(累計)対前年同四半期増減率及び通期の対前期増減率については遡及適用後の数値を用いて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.11「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	37,371,500株	2021年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,913,563株	2021年3月期	3,933,353株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	33,445,400株	2021年3月期2Q	33,167,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、事業セグメント区分及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

ITセグメントの英普麗斯(北京)科技有限公司は、2021年6月4日付で清算終了しております。

また、イカロス出版株式会社は、2021年8月2日付の株式取得により当社の関係会社となりました。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業セグメント区分	主要な事業区分		主要な事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディア等	㈱インプレス ㈱IAD
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業	出版流通プラットフォームの開発・運営等		
音楽 (音楽分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱リットーミュージック
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業	ECプラットフォームの開発・運営等		
デザイン (デザイン分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱エムディエヌコーポレーション
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱山と溪谷社
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
モバイルサービス (モバイル関連のコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア &サービス	電子出版、ネットメディア・サービス等	㈱ICE
		ソリューション	電子書籍ファイルの受託制作	
	プラットフォーム事業	電子コミックプラットフォームの開発・運営等		
その他			出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、出版流通プラットフォームの開発・運営等	㈱近代科学社 ㈱インプレスR&D ㈱クリエイターズギルド ㈱天夢人 ㈱iDMP Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理、販売・物流管理	㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱Impress Professional Works

(当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は273,439千円減少し、売上原価は35,940千円増加し、販売費及び一般管理費は74,484千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ234,895千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は10,213千円減少しております。

また、文中の事業区分別売上高は、外部顧客への売上高を、事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んだ売上高をそれぞれ記載し、セグメント損益は、営業損益をベースとしております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、巣ごもり需要の一巡等による書籍の販売減はあったものの、電子書店の大型キャンペーン等による電子出版の販売増、音楽アーティスト関連の大型ムック本の販売及びIT分野のデジタル・ターゲットメディアの広告が好調を維持したことにより、コンテンツ事業の売上高は前年同期（5,173百万円）に比べ11.9%増加し、5,786百万円となりました。プラットフォーム事業につきましては、出版・電子出版・POD等の各プラットフォーム事業が堅調に推移したものの、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が契約変更による計上方法の変更と前期の巣ごもり特需の反動等により大幅な減収となり、売上高が前期（1,339百万円）に比べ10.7%減少し、1,195百万円となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期（6,512百万円）に比べ7.2%（469百万円）増加し6,982百万円となりました。営業利益につきましては、販売管理費が増加したものの増収により、前年同期（398百万円）に比べ117百万円増加し、516百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期（433百万円）に比べ118百万円増加し、551百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、イカロス出版の子会社化に伴い、特別利益に負ののれん発生益187百万円を計上したこと等により、前年同期（244百万円）に比べ359百万円増加し、603百万円となりました。

(セグメント別の概況)

① IT

ITセグメントの売上高につきましては、ムックの刊行減はあったものの、電子書店の大型キャンペーン等による電子出版の販売が好調に推移したことにより、出版・電子出版は前年同期（1,309百万円）に比べ6.2%増加し1,390百万円となりました。また、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<https://www.watch.impress.co.jp/>）の広告収入の増加等により、ネットメディア・サービスは前年同期（598百万円）に比べ31.1%増加し784百万円となりました。加えて、ターゲットメディアは、ターゲット広告が好調を継続し、イベント収入も増収となったことで、前年同期（391百万円）に比べ32.9%増加し520百万円となりました。ソリューション事業においては、英普麗斯(北京)科技有限公司の清算に伴う海外受託案件の減少等により、前年同期（241百万円）に比べ9.7%減少し217百万円となりました。これらの結果、コンテンツ事業の売上高は前年同期（2,540百万円）に比べ14.6%増加し、2,912百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子出版及び書籍の販売も好調であったことにより、売上高は前年同期（103百万円）に比べ27.2%増加し131百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（2,663百万円）に比べ14.9%増の3,061百万円となりました。セグメント利益は、増収と収益性の改善に加えて販売管理費の減少により、前年同期（296百万円）と比べ270百万円増加し、566百万円となりました。

② 音楽

音楽セグメントの売上高につきましては、書籍や雑誌広告は減収となったものの、音楽アーティスト関連の大型ムック本の販売が好調であったことや、ギターマガジン等のWEB展開によりデジタル広告が好調に推移したことで補い、コンテンツ事業の売上高は前年同期（668百万円）に比べ17.7%増加し、786百万円となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」（<https://www.digimart.net/>）における楽器店からの決済サービス収入が増加したほか、パートナー出版社の出版物の販売も好調に推移し、売上高は前期（189百万円）に比べ24.9%増加し、236百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（863百万円）比19.2%増の1,029百万円となりました。セグメント利益は、増収と収益性の改善に加えて販売管理費の減少により、前年同期（16百万円の損失）と比べ利益が75百万円増加し、59百万円となりました。

③ デザイン

デザインセグメントの売上高につきましては、前期の大型出荷の反動等により書籍の出荷は減少したものの、Impress Business Development(同)から書籍レーベル「立東舎」を事業移管したことによる売上の増加や、WEBセミナー等の新規事業が好調に推移したことにより、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（480百万円）比10.5%増の531百万円となりました。セグメント利益では、増収となったものの収益性の低下と販売管理費の増加により、前年同期（51百万円）と比べ43百万円減少し、8百万円となりました。

④ 山岳・自然

山岳・自然セグメントの売上高につきましては、前期のようなコロナ禍における刊行の中止等もなく新刊の刊行が増加、キャンペーン等により電子出版の販売が好調に推移したほか、コロナ禍で落ち込んだ広告及び自治体等からの受託案件も若干回復の基調となり、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（892百万円）比11.3%増の992百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が増加したものの増収と収益性の改善により、前年同期（39百万円）と比べ34百万円増加し、73百万円となりました。

⑤ モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、電子出版は堅調に推移したものの、英語関連事業のデザインセグメントへの移管による減収等により、コンテンツ事業の売上高は前期（129百万円）と比べ20.6%減少し、102百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォームが契約変更による計上方法の変更と前期の巣ごもり特需の反動等により大幅な減収となり、売上高は前期（961百万円）と比べ25.2%減少し719百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前年同期（1,092百万円）比24.6%減の824百万円となりました。セグメント利益では、収益性は改善、販売管理費が減少したものの大幅な減収により、前年同期（246百万円）と比べ84百万円減少し、161百万円となりました。

⑥ その他

その他セグメントにつきましては、デザインセグメントへの事業移管による出版事業の減収があったものの、著者向けPOD出版プラットフォームサービスの販売増加や開発案件の受託等が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期（617百万円）比0.7%増の621百万円となりました。セグメント利益では、増収に加えて販売管理費が減少したものの、収益性の低下により、前年同期（3百万円の損失）と比べ2百万円損失が増加し、6百万円の損失となりました。

⑦ 全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売・物流管理機能を担う(株) Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の増加等により、前年同期(877百万円)比19.1%増の1,044百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費の増加はあったものの、増収により前年同期(41百万円)と比べ25百万円増加し66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、イカロス出版株式会社の株式取得による完全子会社化による増加のほか、現金及び預金の減少や季節の変動要因による受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,498百万円増加し、15,940百万円となりました。

負債につきましては、イカロス出版株式会社の株式取得による完全子会社化による増加のほか、季節の変動要因による仕入債務等の増加や返金負債の増加等により、1,047百万円増加し6,957百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、451百万円増加し8,982百万円となりました。

自己資本は8,977百万円となり、自己資本比率は56.3%と前連結会計年度末(59.0%)と比べ2.7ポイントの減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、季節変動要因による売上債権の増加330百万円による資金の減少(前年同期比556百万円の減少)や棚卸資産の増加387百万円による資金の減少(前年同期比98百万円の減少)、法人税等の支払247百万円(前年同期比129百万円の支出の増加)があったものの、税金等調整前四半期純利益789百万円の計上(前年同期比360百万円の増加)や季節変動要因による仕入債務の増加450百万円による資金の増加(前年同期比259百万円の増加)により営業活動によるキャッシュ・フローは136百万円の資金を獲得しております。(前年同期比679百万円の減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入61百万円があったものの、固定資産の取得による支出114百万円(前年同期比76百万円の支出の増加)や投資有価証券の取得による支出70百万円(前年同期比54百万円の支出の増加)等により、114百万円の資金を支出しております。なお、前年同期においては、多額の満期保有目的有価証券の償還による収入300百万円及び投資有価証券の売却による収入193百万円等があったため、前年同期と比べ大幅に収入が減少しております。(前年同期比531百万円の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮により62百万円の資金が減少(前年同期と同額)し、加えて配当金の支払101百万円(前年同期比20百万円の支出の増加)等により、164百万円の資金が減少しております。(前年同期比23百万円の増加)

以上により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前年同期末と比べ584百万円の資金が増加し、6,727百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、新刊書籍の刊行遅れ等のマイナス影響はあったものの、電子書店の大型キャンペーンによる電子出版の販売増、音楽アーティスト関連の大型ムック本の販売及びIT分野のデジタル広告、イベント・セミナー等が好調に推移したことに加え、イカロス出版の子会社化に伴い、負ののれん発生による特別利益187百万円を計上したことで、期首時点の連結業績予想を大きく上回る見通しとなり、2021年11月8日付で以下のとおり通期の連結業績予想を上方修正しております。

また、通期の連結業績予想につきましては、下半期の業績動向に、イカロス出版の6か月分の業績動向を加味し、修正を行っております。下半期の業績動向につきましては、IT分野のデジタル広告及びイベント・セミナー等は堅調な推移を想定しているものの、電子コミック関連の出版事業及び刊行が遅れている書籍販売の下振れリスクを勘案しており、期首時点の予想を下回る見通しです。なお、イカロス出版につきましては、売上500百万円、営業損失40百万円の予測を織り込んでおります。

連結業績予想（通期）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2021年5月12日発表 予想 (A)	14,050	650	750	600	17.94円
2021年11月8日発表 修正予想 (B)	14,700	750	850	850	25.41円
増減額 (B-A)	650	100	100	250	—
増減率	4.6%	15.4%	13.3%	41.7%	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,884,107	6,727,877
受取手形、売掛金及び契約資産	3,797,969	4,693,698
商品及び製品	1,103,069	1,324,676
仕掛品	170,561	424,995
返品資産	218,465	169,902
その他	425,248	508,173
貸倒引当金	△696	△2,940
流動資産合計	12,598,725	13,846,383
固定資産		
有形固定資産	323,572	411,587
無形固定資産		
ソフトウェア	157,275	171,114
その他	14,445	15,338
無形固定資産合計	171,721	186,453
投資その他の資産		
投資有価証券	559,901	654,203
繰延税金資産	358,508	371,002
その他	429,231	470,945
投資その他の資産合計	1,347,641	1,496,151
固定資産合計	1,842,935	2,094,191
資産合計	14,441,660	15,940,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,373,078	1,844,195
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	125,000	125,000
未払法人税等	171,665	195,007
返金負債	434,842	703,853
賞与引当金	250,751	200,445
役員賞与引当金	—	26,194
その他	1,560,826	1,858,149
流動負債合計	4,266,164	5,302,845
固定負債		
長期借入金	262,500	200,000
繰延税金負債	3,023	3
退職給付に係る負債	1,273,230	1,401,251
長期未払金	104,242	53,571
その他	1,425	—
固定負債合計	1,644,420	1,654,825
負債合計	5,910,585	6,957,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,655,543	1,656,260
利益剰余金	2,259,718	2,729,719
自己株式	△702,011	△697,800
株主資本合計	8,554,271	9,029,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	△84
為替換算調整勘定	35,124	—
退職給付に係る調整累計額	△63,052	△51,416
その他の包括利益累計額合計	△27,983	△51,501
非支配株主持分	4,787	5,204
純資産合計	8,531,075	8,982,904
負債純資産合計	14,441,660	15,940,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	6,512,371	6,982,271
売上原価	3,891,507	4,123,591
売上総利益	2,620,864	2,858,680
販売費及び一般管理費	2,222,166	2,342,287
営業利益	398,698	516,392
営業外収益		
受取利息	612	9
受取配当金	765	614
持分法による投資利益	31,602	33,144
その他	4,174	6,235
営業外収益合計	37,154	40,003
営業外費用		
支払利息	2,076	2,395
為替差損	318	391
子会社清算損	—	1,585
その他	404	204
営業外費用合計	2,800	4,578
経常利益	433,053	551,817
特別利益		
投資有価証券売却益	35,391	—
負ののれん発生益	—	187,179
為替換算調整勘定取崩益	—	50,626
特別利益合計	35,391	237,806
特別損失		
投資有価証券売却損	39,000	—
特別損失合計	39,000	—
税金等調整前四半期純利益	429,444	789,624
法人税、住民税及び事業税	185,010	186,639
法人税等調整額	△1,099	△1,186
法人税等合計	183,910	185,453
四半期純利益	245,534	604,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	862	416
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,671	603,754

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	245,534	604,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,478	△28
為替換算調整勘定	△836	△35,124
退職給付に係る調整額	10,118	11,635
その他の包括利益合計	△11,197	△23,517
四半期包括利益	234,337	580,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,474	580,236
非支配株主に係る四半期包括利益	862	416

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	429,444	789,624
減価償却費	54,987	71,005
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,821	35,152
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	11,217	12,821
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,929	△50,079
返金負債の増減額(△は減少)	198,955	155,938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,403	5
負ののれん発生益	—	△187,179
為替換算調整勘定取崩益	—	△50,626
受取利息及び受取配当金	△1,377	△623
支払利息	2,076	2,395
持分法による投資損益(△は益)	△31,602	△33,144
投資有価証券売却損益(△は益)	3,608	—
売上債権の増減額(△は増加)	226,623	△330,217
棚卸資産の増減額(△は増加)	△288,569	△387,282
返品資産の増減額(△は増加)	46,417	61,329
仕入債務の増減額(△は減少)	191,152	450,830
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△50,671
その他	39,166	△139,200
小計	884,587	350,077
利息及び配当金の受取額	26,445	30,588
利息の支払額	△2,079	△2,330
法人税等の還付額	25,533	5,693
法人税等の支払額	△117,671	△247,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,815	136,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,750	△57,728
無形固定資産の取得による支出	△32,454	△56,574
投資有価証券の取得による支出	△15,300	△70,299
投資有価証券の売却による収入	193,692	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21,453	—
敷金及び保証金の解約による収入	187	8,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	61,311
その他	△1,890	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,031	△114,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△62,500	△62,500
自己株式の取得による支出	△309	△571
配当金の支払額	△81,811	△101,817
非支配株主からの払込みによる収入	3,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,220	△164,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△689	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,091,937	△142,750
現金及び現金同等物の期首残高	5,051,529	6,884,107
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△13,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,143,467	6,727,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下のとおり変更しております。

(1) 返品権付販売である出版販売における将来返品が見込まれる額について、従来は認識せずに売上総利益相当額である返品調整引当金を計上していましたが、収益認識基準の適用により、将来返品が見込まれる額を変動対価として販売時に収益を認識せず、返品資産および返品負債を計上する方法に変更しております。

(2) 出版取次等に対する売上歩戻及び販売奨励金等のリベートについて、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価額から減額する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は273,439千円減少し、売上原価は35,940千円増加し、販売費及び一般管理費は74,484千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ234,895千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は10,213千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
コンテンツ事業	2,540,494	668,280	473,004	885,229	129,552	4,696,561	476,686	—	5,173,248
メディア& サービス事業	2,299,422	589,909	473,004	868,400	95,768	4,326,505	283,701	—	4,610,207
出版・電子出版	1,309,508	548,900	469,320	842,248	75,394	3,245,373	283,701	—	3,529,075
ネットメディア ・サービス	598,223	41,008	3,683	26,151	20,374	689,441	—	—	689,441
ターゲット メディア	391,690	—	—	—	—	391,690	—	—	391,690
ソリューション 事業	241,071	78,371	—	16,828	33,784	370,055	192,984	—	563,040
プラットフォーム 事業	103,531	189,400	—	—	961,404	1,254,336	84,786	—	1,339,123
顧客との契約から 生じる収益	2,644,025	857,681	473,004	885,229	1,090,957	5,950,897	561,473	—	6,512,371
外部顧客への売上高	2,644,025	857,681	473,004	885,229	1,090,957	5,950,897	561,473	—	6,512,371
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,643	6,252	7,752	7,110	1,839	42,599	55,865	△98,465	—
計	2,663,669	863,934	480,757	892,339	1,092,796	5,993,497	617,339	△98,465	6,512,371
セグメント利益又は セグメント損失(△)	296,436	△16,345	51,677	39,629	246,344	617,743	△3,917	△215,127	398,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△215,127千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△98,465千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△818,855千円、セグメント間の営業費用の取引消去702,193千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
コンテンツ事業	2,912,395	786,619	518,999	986,025	102,846	5,306,886	480,110	—	5,786,997
メディア& サービス事業	2,694,815	701,217	518,999	967,848	70,142	4,953,025	250,755	—	5,203,780
出版・電子出版	1,390,182	625,483	504,165	933,895	69,964	3,523,690	250,755	—	3,774,445
ネットメディア ・サービス	784,249	75,734	14,834	33,953	178	908,950	—	—	908,950
ターゲット メディア	520,384	—	—	—	—	520,384	—	—	520,384
ソリューション 事業	217,579	85,401	—	18,176	32,703	353,861	229,355	—	583,216
プラットフォーム 事業	131,641	236,596	—	—	719,375	1,087,613	107,660	—	1,195,274
顧客との契約から 生じる収益	3,044,037	1,023,216	518,999	986,025	822,221	6,394,500	587,771	—	6,982,271
外部顧客への売上高	3,044,037	1,023,216	518,999	986,025	822,221	6,394,500	587,771	—	6,982,271
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,049	6,617	12,024	6,935	1,945	44,572	33,904	△78,477	—
計	3,061,086	1,029,833	531,023	992,960	824,167	6,439,072	621,676	△78,477	6,982,271
セグメント利益又は セグメント損失(△)	566,505	59,547	8,468	73,768	161,810	870,101	△6,599	△347,108	516,392

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額△347,108千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去△78,477千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△947,095千円、セグメント間の営業費用の取引消去678,464千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間より、「その他」において、イカロス出版株式会社の株式取得により連結子会社としたことに伴い、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間末の「その他」におけるセグメント資産が、2,083,940千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他」において、イカロス出版株式会社を株式取得により連結子会社としたことに伴い、187,179千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益はセグメント利益に含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。